



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理部長 (氏名) 佐藤 淳
四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日

TEL 03-3486-0606

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,811	8.5	667	8.9	701	10.6	463	58.8
26年3月期第2四半期	5,354	11.6	613	8.2	634	7.8	291	△7.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 551百万円 (110.0%) 26年3月期第2四半期 262百万円 (△16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	34.39	32.76
26年3月期第2四半期	21.84	20.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	9,006	6,309	67.8	452.25
26年3月期	8,964	5,835	62.9	419.95

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 6,108百万円 26年3月期 5,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,500	△4.3	1,501	2.2	1,510	0.6	800	4.8	59.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	13,775,139 株	26年3月期	13,775,139 株
27年3月期2Q	268,392 株	26年3月期	340,692 株
27年3月期2Q	13,480,309 株	26年3月期2Q	13,366,320 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国における金融緩和の縮小に伴う影響や中国及び新興国の成長減速、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等の懸念はあるものの、政府による積極的な経済政策や金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、EC市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要の拡大や、インターネット広告市場の拡大を背景としたインターネット広告などのデジタルマーケティングビジネスの需要が拡大しております。また、Windows XP と Office 2003のサポート終了に伴うハードウェアの切替や税制改正などによるシステム更新需要の余波もあり、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは「eビジネス総合デベロッパー」を目指し、ネット通販サイトの構築だけでなく、売れ続けるための施策となるインターネット広告、運用支援などのデジタルマーケティング分野への進出を実現し、ビジネス領域拡大を推進してまいりました。

その結果、ECソリューション事業売上高の伸長等により、売上高は58億11百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は6億67百万円（同8.9%増）、経常利益は7億1百万円（同10.6%増）、四半期純利益は4億63百万円（同58.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は90億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券が1億43百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は26億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億32百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が4億88百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は63億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億74百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が3億67百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績は、計画どおりに推移しており、平成26年5月9日に発表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が29,953千円減少し、利益剰余金が18,583千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,131,686	3,382,206
受取手形及び売掛金	2,252,123	2,047,300
電子記録債権	18,894	756
有価証券	28,468	—
商品	156,927	88,817
未成業務支出金	88,182	108,628
その他	408,182	415,603
貸倒引当金	△682	△766
流動資産合計	6,083,783	6,042,546
固定資産		
有形固定資産	241,417	247,515
無形固定資産	418,592	402,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,577	1,892,468
その他	484,949	434,255
貸倒引当金	△12,486	△12,486
投資その他の資産合計	2,221,039	2,314,236
固定資産合計	2,881,049	2,964,183
資産合計	8,964,832	9,006,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,296,781	808,200
未払法人税等	303,025	276,203
賞与引当金	253,048	261,535
工事損失引当金	827	23,287
その他	706,518	714,935
流動負債合計	2,560,200	2,084,161
固定負債		
役員退職慰労引当金	144,242	160,142
退職給付に係る負債	401,101	402,756
その他	23,582	49,753
固定負債合計	568,926	612,652
負債合計	3,129,127	2,696,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	972,409	936,698
利益剰余金	4,176,963	4,544,929
自己株式	△277,195	△218,371
株主資本合計	5,726,279	6,117,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,734	133,501
退職給付に係る調整累計額	△162,264	△142,473
その他の包括利益累計額合計	△84,530	△8,971
新株予約権	41,206	50,620
少数株主持分	152,749	150,910
純資産合計	5,835,705	6,309,916
負債純資産合計	8,964,832	9,006,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,354,858	5,811,603
売上原価	3,685,602	4,039,814
売上総利益	1,669,255	1,771,788
販売費及び一般管理費	1,056,179	1,103,907
営業利益	613,076	667,881
営業外収益		
受取利息	12,535	12,914
受取配当金	6,921	5,638
持分法による投資利益	—	10,616
その他	9,394	6,592
営業外収益合計	28,852	35,761
営業外費用		
為替差損	5,406	817
その他	2,244	1,024
営業外費用合計	7,650	1,842
経常利益	634,277	701,800
特別利益		
投資有価証券売却益	68,674	25,966
その他	—	1,742
特別利益合計	68,674	27,708
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3,171
固定資産除却損	55,541	—
事務所移転費用	128,267	—
その他	59	—
特別損失合計	183,868	3,171
税金等調整前四半期純利益	519,083	726,338
法人税、住民税及び事業税	195,790	289,734
法人税等調整額	19,050	△39,478
法人税等合計	214,840	250,255
少数株主損益調整前四半期純利益	304,242	476,082
少数株主利益	12,302	12,506
四半期純利益	291,939	463,575

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,242	476,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,517	55,767
退職給付に係る調整額	—	19,791
その他の包括利益合計	△41,517	75,558
四半期包括利益	262,725	551,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,422	540,901
少数株主に係る四半期包括利益	12,302	10,738

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,083	726,338
減価償却費	135,661	126,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	918	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,354	8,487
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	766	22,460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,424	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,655
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,060	15,900
受取利息及び受取配当金	△19,457	△18,552
株式報酬費用	14,057	14,057
固定資産除却損	55,541	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,674	△22,795
為替差損益 (△は益)	5,530	508
会員権売却損益 (△は益)	59	△1,630
持分法による投資損益 (△は益)	△3,650	△10,616
新株予約権戻入益	—	△112
売上債権の増減額 (△は増加)	117,223	222,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,222	47,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,997	△488,581
前受金の増減額 (△は減少)	19,716	1,490
未払金の増減額 (△は減少)	9,721	△49,143
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△629	—
その他	98,731	164,536
小計	800,388	761,010
利息及び配当金の受取額	13,973	20,329
法人税等の支払額	△313,624	△309,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,737	472,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,433	△25,910
無形固定資産の取得による支出	△162,354	△88,416
投資有価証券の取得による支出	△304,852	△74,303
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	408,774	48,571
会員権の取得による支出	△25,000	—
会員権の売却による収入	190	10,780
事務所移転による支出	△114,732	—
貸付けによる支出	△1,400	△930
貸付金の回収による収入	1,186	1,590
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△12,721
その他	209	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,423	△141,339

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,788	—
自己株式の売却による収入	316,100	—
ストックオプションの行使による収入	18,256	18,581
配当金の支払額	△106,658	△113,759
少数株主への配当金の支払額	△11,800	△13,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,686	△108,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,530	△508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	516,469	222,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,618,655	3,160,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,135,125	3,382,206

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,388,225	1,121,777	1,844,855	5,354,858	—	5,354,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,377	17,589	55,804	77,771	△77,771	—
計	2,392,603	1,139,366	1,900,660	5,432,629	△77,771	5,354,858
セグメント利益	536,272	369,677	67,010	972,960	△338,682	634,277

(注) 1 セグメント利益の調整額△338,682千円は、セグメント間取引75,914千円、その他調整額△37,205千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,794,924	1,185,884	1,830,795	5,811,603	—	5,811,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,744	19,704	72,356	94,805	△94,805	—
計	2,797,668	1,205,588	1,903,151	5,906,409	△94,805	5,811,603
セグメント利益	549,280	426,144	38,734	1,014,159	△312,359	701,800

(注) 1 セグメント利益の調整額△312,359千円は、セグメント間取引57,937千円、その他調整額△50,259千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△320,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。